

J-POWERグループの価値創造の歴史

J-POWERグループは、時代ごとの様々なエネルギーに関する課題解決に事業を通して貢献すべく、事業ポートフォリオを変革しながら成長を続けてきました。

今後も継続的に企業価値を向上させていきます。

社会課題

当社のあゆみ

戦後電力不足～電力需要の増大

電源の開発により電力不足の解消に貢献

- 戦後まもない日本の電力不足を克服するため、1952年に政府出資の会社として設立されたJ-POWERは大規模水力発電の開発に取り組みました。
- 海外では発電所や送電線建設に関する技術支援やコンサルティング事業を通じて各国の発展と日本との間での信頼関係構築に貢献しました。



佐久間ダム (1956年完成)



ペルーでのコンサルティング事業
(1962年)



松島火力発電所
(1981年商業運転開始)



苫前ウィンビラ (2000年商業運転開始)
※2023年リブレース完了



ジャクソン発電所
(2022年商業運転開始)



トライトン・ノール洋上風力発電所
(2022年商業運転開始)

オイルショック

電源の多様化により電力の安定供給に貢献

- 2度のオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められる中、国内初となる海外炭を燃料とする石炭火力発電所の建設や海外炭鉱権益の取得を行いました。
- ピーク需要に対応する大規模揚水発電所や大容量送電線の建設を進めました。

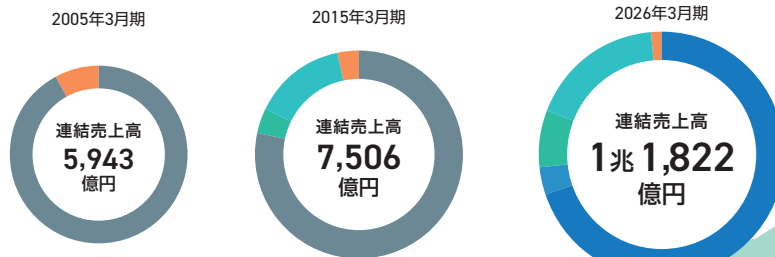
気候変動問題

新技術・海外事業の展開により 日本と世界の持続可能な発展に貢献

- 2000年代初頭より大規模商用ウインドファームの開発を行い、いち早く気候変動問題に対応してきました。
- 2004年の完全民営化後、海外発電事業や風力発電事業を急速に展開し、事業領域を積極的に拡大してきました。
- 日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、持続的な成長を目指しています。

民営化後の連結売上高構成比の推移

■ 電気事業 ■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 電力周辺関連事業 ■ 海外事業 ■ その他の事業



○ 1952年9月「電源開発促進法」に基づき設立

1954 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2026 (各年3月末現在)

発電設備出力と民営化後の経常利益の推移

■ 風力 ■ 海外(持分) ■ 地熱 ■ 火力 ■ 水力 ■ 太陽光 ■ 連結経常利益

